

### 3 . 平成14年 2月補正予算

この補正予算は、国が「改革推進公共投資」特別措置を実施するため編成した平成13年度第2次補正予算に対応し、民間投資の拡大又は地域における就業機会の拡大を図るため緊急に実施する必要がある事業などについて、それぞれ所要の措置を講じたものです。

平成14年 2月補正予算の状況

(単位：千円)

	現計予算額	2月補正額	補正後累計額
一 般 会 計	787,305,118	22,733,081	810,038,199
特 別 会 計	32,232,195	610,000	32,842,195
企 業 会 計	70,861,483	1,033,326	71,894,809
合 計	890,398,796	24,376,407	914,775,203

一般会計の内容	22,733,081千円
---------	--------------

#### 1 歳出の主要点

(1) 公共事業等	16,424,384千円
公共事業	9,821,400千円
道路	3,324,000
河川	719,335
治山	711,978
砂防	817,223
農業・農村	1,878,100
直轄事業(県土)	6,602,984千円
(2) 新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助金	2,222,529千円
(3) 老人福祉施設整備事業費補助金	2,086,114千円
(4) R D F 焼却・発電施設整備事業	1,033,326千円
(5) その他	966,728千円

#### 2 歳入の主要点

(1) 県債	21,120,485千円
うち特定資金公共投資事業債	8,834,485
(2) 分担金及び負担金	559,748千円
(3) 基金繰入金	906,200千円
うち情報通信技術講習推進基金	205,391
うち財政調整基金	1,111,591

#### 特定資金公共投資事業債

地方公共団体が行う投資的事業に対し、通常の国の補助金・負担金に代えてN T T 株式売払収入を活用した無利子貸付けが行われる。

貸付の償還時に償還額に相当する国の補助金・交付金が交付される。

特別会計の内容	610,000千円
1 歳出の主要点	
(1) 流域下水道事業特別会計	
公共事業	610,000千円
企業会計の内容	1,033,326千円
1 歳出の主要点	
(1) 電気事業会計	
受託事業( R D F 焼却・発電施設整備事業)	1,033,326千円